

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県内航空機部品・補助装置等の製造品出荷額の増加						
指標名	航空機部品・補助装置等の製造品出荷額							指標の種類
指標式	経済産業省公表「工業統計調査」の製造品出荷額、県内企業に対する聞き取りによる製造品出荷額（万円）							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a		100,000	150,000	260,000	370,000	500,000		
実績b	72,519	112,383	データ等の出典					
東北	経済産業省「工業統計調査」、県内企業聞き取り調査							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 02月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度	
目標a									
実績b	データ等の出典								
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	県内企業で航空機産業に参入を果たしている企業は、単工程加工に止まっていることから、一貫工程の受注を目指すためには、大規模な設備投資それに伴う国際認証の取得、更には人材育成を進めていく必要がある。
住民ニーズに照らした事業の必要性	電子部品・デバイス依存の産業構造からの脱却を図るため、成長が見込まれる航空機産業への参入を図り、本県の産業の柱を作り、雇用の場の拡大、経済の循環に繋げていく。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	航空機産業へ参入し、投資回収に至るまでには長い期間が必要であることから、県が関与する必要性は高い。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他